

芦別市職員に係る人事行政の運営の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数の状況（全職員）

	部門別職員数					全職員数	前年度比	
	一般行政	教育	病院	水道	その他		全職員	一般行政
平成30年	164人	39人	106人	10人	26人	345人	△4人	3人
平成31年	160人	37人	101人	10人	25人	333人	△12人	△4人
令和2年	154人	36人	97人	10人	24人	321人	△12人	△6人

※各年4月1日の職員数で、特別職は除いています。

(2) 採用・退職の状況（平成31年度：市立病院に勤務する医療職員を除く）

	採用				退職						免職等
	大卒	短大	高卒	再任用	定年	勸奨早期	自己都合	病気死亡	その他	再任用	
一般事務	2人		1人	2人	6人	1人	1人			1人	
技能労務					3人	1人					
保育士				1人	2人		1人				
合計	2人		1人	3人	11人	2人	2人			1人	

(3) 採用・退職の状況（平成31年度：市立病院勤務の医療職員分）

	採用				退職						免職等
	大卒	短大	高卒	再任用	定年	勸奨早期	自己都合	病気死亡	その他	再任用	
医師	1人										
医療技術職					1人						
看護師		3人		1人	4人		4人				
合計	1人	3人		1人	5人		4人				

2 職員の人事評価の状況（平成31年度）

（1）一般職員給料表適用職員

① 昇給の状況

4号給昇給	3号給昇給	2号給昇給	1号給昇給	昇給なし
152人	3人	48人	2人	22人

※再任用職員は除く。

② 級別、職名別の職員数（令和2年3月31日現在）

級	合計		内訳		
	人数	(%)	職名	人数	(%)
7級	4人	1.7	部長	4人	1.7
6級	21人	9.0	課長	18人	7.7
			事務局長	2人	0.9
			館長	1人	0.4
5級	3人	1.3	課長	1人	0.4
			主幹	2人	0.9
4級	84人	36.1	係長	52人	22.3
			園長	1人	0.4
			係長相当職	1人	0.4
			主査	26人	11.2
			主任	4人	1.7
3級	77人	33.0	主任	77人	33.1
2級	25人	10.7		25人	10.7
1級	19人	8.2		19人	8.2

③ 一般職員給料表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	主任の職務
4級	1 主幹の職務
	2 係長、園長又は主査の職務
	3 極めて困難な業務を処理する主任の職務
5級	1 課長、事務局長、所長又は館長の職務
	2 困難な業務を処理する主幹の職務
6級	1 福祉事務所長の職務
	2 困難な業務を処理する課長、事務局長又は館長の職務
7級	部長又は総合施設長の職務

(2) 医療職員給料表 (2) 適用職員

① 昇給の状況

4号給昇給	3号給昇給	2号給昇給	1号給昇給	昇給なし
20人	—	—	—	1人

② 級別、職名別の職員数(令和2年3月31日現在)

級	合 計		内 訳		
	人 数	(%)	職 名	人 数	(%)
7級	0人	0.0		0人	0.0
6級	4人	19.0	薬局長	1人	4.7
			技師長	3人	14.3
5級	4人	19.0	主任技師	4人	19.0
4級	3人	14.4	主任技師	1人	4.8
			薬剤師	1人	4.8
			診療放射線技師	1人	4.8
3級	5人	23.8	主任	1人	4.7
			薬剤師	1人	4.7
			臨床検査技師	1人	4.8
			臨床工学技士	1人	4.8
			理学療法士	1人	4.8
2級	5人	23.8	臨床検査技師	1人	4.8
			臨床工学技士	1人	4.7
			診療放射線技師	1人	4.7
			管理栄養士	1人	4.8
			言語聴覚士	1人	4.8
1級	0人	0.0		0人	0.0

③ 医療職員給料表（２） 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1 級	1 栄養士の資格を必要とする職務 2 診療放射線技師の資格を必要とする職務 3 臨床検査技師の資格を必要とする職務 4 理学療法士の資格を必要とする職務 5 作業療法士の資格を必要とする職務 6 言語聴覚士の資格を必要とする職務 7 臨床工学技士の資格を必要とする職務 8 歯科衛生士の資格を必要とする職務
2 級	1 薬剤師の資格を必要とする職務 2 相当の経験が必要な栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士又は歯科衛生士の資格を必要とする職務
3 級	1 主任の職務 2 困難な業務を行う薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士又は歯科衛生士の資格を必要とする職務
4 級	1 係長の職務 2 主査の職務 3 病院の主任薬剤師の職務 4 病院の主任技師の職務 5 困難な業務を処理する専門員の職務
5 級	1 困難な業務を処理する係長又は主査の職務 2 病院の主任薬剤師又は主任技師の職務 3 特に困難な業務を処理する専門員の職務
6 級	病院の薬局長又は技師長の職務
7 級	病院の困難な業務を処理する薬局長の職務

(3) 医療職員給料表 (3) 適用職員

① 昇給の状況

4号給昇給	3号給昇給	2号給昇給	1号給昇給	昇給なし
52人	2人	14人	—	3人

② 級別、職名別の職員数 (平成31年3月31日現在)

級	合 計		内 訳		
	人 数	(%)	職 名	人 数	(%)
6級	1人	1.4	看護部長	1人	1.4
5級	6人	8.5	副看護部長	1人	1.4
			看護課長	4人	5.7
			看護係長	1人	1.4
4級	17人	23.9	看護係長	3人	4.2
			主査	2人	2.8
			主任	5人	7.1
			看護主任	2人	2.8
			看護師	3人	4.2
			准看護師	2人	2.8
3級	22人	31.0	主任	2人	2.8
			看護主任	7人	9.9
			看護師	11人	15.5
			准看護師	2人	2.8
2級	25人	35.2	保健師	2人	2.8
			看護師	22人	31.0
			准看護師	1人	1.4
1級	—	—	—	—	—

③ 医療職員給料表（3）級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1 級	准看護師の資格を必要とする職務
2 級	1 看護師の資格を必要とする職務 2 保健師又は助産師の資格を必要とする職務 3 高度の知識又は経験が必要な准看護師の資格を必要とする職務
3 級	1 病院の看護主任の職務 2 主任の職務 3 困難な業務を行う看護師、保健師、助産師又は准看護師の資格を必要とする職務
4 級	1 病院の看護係長の職務 2 係長の職務 3 主査の職務 4 病院の困難な業務を処理する看護主任又は主任技師の職務 5 特に困難な業務を行う看護師、保健師、助産師又は准看護師の資格を必要とする職務
5 級	1 病院の副看護部長又は看護課長の職務 2 課長の職務 3 困難な業務を処理する看護係長又は係長の職務
6 級	病院の看護部長の職務

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

	1週間の勤務時間	1日の勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間
令和2年4月1日	38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

※上記始業時間及び終業時間は、一般的な職員に適用するものであり、交替制職場については異なります。

(2) 休暇の取得状況（平成31年：市長部局のみ）

休暇の種類	取得人数	取得日数	平均取得日数	1人当たり年間取得限度日数	給与支給の有無
年次有給休暇	172人	1659.75日	9.6日	40日 ※	有
介護休暇	1人	69.70日	69.7日	6月以内	無
組合休暇	0人	0日	0日	30日以内	無

- ・年次有給休暇は、職員が請求し、勤務に支障がある場合を除き取得が可能です。
- ・介護休暇は、配偶者、父母、子、配偶者の父母等を介護する場合に無給で取得が可能です。
- ・組合休暇は、職員労働組合の業務又は活動を行う場合に無給で取得が可能です。
- ・新規採用者、中途退職者、育児休業者、退職者を除いています。

※国家公務員と同様に、1年の間に付与される日数は20日間ですが、未取得日数は20日間を限度に翌年度に繰り越すことができますので、年間の取得限度日数は40日間になります。

(3) 育児休業の取得状況（平成31年度：全職員）

	男性	女性	合計
新たに育児休業を取得した職員	0人	4人	4人
引続き育児休業を取得している職員	0人	8人	8人

※育児休業には、部分休業取得者も含まれます。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

地方公務員法などにより、服務規律は次のとおり定められており、これに違反すると懲戒処分や矯正措置を受けます。

なお、処分者の人数は平成31年度の延べ人数ですが、1事件に対する処分の内容が複数に該当する場合がありますため、処分内訳と合計の延べ人数が相違する場合があります。

(1) 分限処分状況

処分の事由	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合 (地公法第28条第1項第1号)				
心身の故障の場合 (地公法第28条第1項第2号、第2項第1号)			4人	4人
職に必要な適格性を欠く場合 (地公法第28条第1項第3号)				
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合 (地公法第28条第1項第4号)				
刑事事件に関し起訴された場合 (地公法第28条第2項第2号)				
条例で定める事由による場合 (地公法第27条第2項)				
合 計			4人	4人
地公法第28条第4項により失職したもの				

(2) 懲戒処分の状況

処分の事由	免職	停職	減給	戒告	訓告	合計
法令に違反した場合 (地公法第29条第1項第1号)			1人			1人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合 (地公法第29条第1項第2号)				1人		1人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合 (地公法第29条第1項第3号)						
懲戒処分に該当しないもの					8人	8人
合 計			1人	1人	8人	10人

処分内容の説明

- ・免職 その職を失わしめ、退職によって生ずる諸給与は、これを支給しない。
- ・停職 1日以上6月以下、職務に従事させずその期間中いかなる給与も支給しない。
- ・減給 1日以上6月以下、給料の10分の1以下を減額する。
- ・戒告 戒告書を手渡し、将来を戒める。
- ・訓告 所属長からの文書又は口頭注意等

5 職員のサービスの状況（全職員）

市職員は、市民全体の奉仕者として、誠実に職務を遂行しなければならないが、また、勤務中は特別な理由を除くほか、みだりにその職務を離れてはいけないこととされています。

本市のサービスに関する遵守事項と内容は次のとおりであり、この規程に違反した職員は、懲戒処分の対象となります。

種 類	内 容
職務に専念する義務	職員は、特別の事情により上司の承認を得た場合を除くほか、執務時間中はみだりにその職務を離れてはならない。
信用失墜行為の禁止	職員は、その職務の信用を傷つけ、又は不名誉となるような行為をしてはならない。
秘密を守る義務	職員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。
法令及び上司の命に従う義務	職員は、その職務を遂行するに当たって、法令、条例等に従い、職務上の秩序を保持し、相互に人格を尊重し、かつ、上司の職務上の命令に従わなければならない。
政治的行為の制限	職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、若しくは、これらの団体の役員となってはならず、又はこれらの団体の構成員となるように、若しくはならないように勧誘運動をしてはならない。
争議行為等の禁止	職員は、地方公共団体の機関が代表する使用者としての住民に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をし、又は地方公共団体の機関の活動能率を低下させる怠業的行為をしてはならない。又、何人も、このような違法な行為を企て、又はその遂行を共謀し、そそのかし、若しくはあおってはならない。
営業又は他の事務の関与制限	職員は、市長の許可を受けなければ営業を行い、又は報酬を得て他の事務に従事してはならない。
私企業からの隔離	職員は、商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業（以下「営利企業」という。）を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問又は評議員を兼ね、若しくは自ら営んではならない。ただし、市長の許可を得た場合は、この限りでない。
他の事業又は事務の関与制限	職員が報酬を得て営利企業以外の事業の団体の役員、顧問若しくは評議員を兼ね、その事業に従事し、又は事業を行うには、市長の許可を受けなければならない
利害関係者との接触の制限	職員は、利害関係者との間において、公務に対する市民の疑惑及び不信を招く行為をしてはならない。

6 職員の退職管理の状況

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（平成26年法律第34号。）が公布され、地方公共団体は退職管理を行うこととされております。

令和2年度の退職者の再就職の状況は次のとおりとなっており、元職員から働きかけを受けた現職職員は、公平委員会にその旨を届け出る義務があります。

		人 数
(1) 令和2年度退職者数 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)		25人
(2) (1)のうち管理職で退職した者の数 (国・道等との人事交流や死亡等による退職者を除いたもの)		4人
(3) (2)のうち再就職した者の数		2人
内 訳	本市再任用職員	2人
	民間企業等への再就職者	0人
	本市臨時職員等	0人
	その他	0人

※特別職及び教育長は除く

7 職員研修の状況

平成31年度に行った研修内容と参加者の状況は次の表のとおりです。

研修の種類	人数	研修の種類	人数
新規採用職員研修	3人	指導者養成研修	4人
専門実務研修	22人	管理監督者研修	0人
資格取得研修	3人	行政視察研修	2人
集合研修	65人	職員派遣研修	15人
合 計		114人	

※市立芦別病院に勤務する医療職員を除きます。

8 芦別市公平委員会の業務の状況

職員は、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申し立て、苦情相談について公平委員会に要求することができます。

平成31年度は、不利益処分に関する不服申し立てはありませんでした。

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理に関する事業の実施状況

職員の健康保持と疾病予防のために労働安全衛生法第66条の規定に基づき、職員の健康診断を定期的に行っており、その内容は本市職員安全衛生規則に従い、次のとおり実施しました。

・職員に対する健康診断の実施状況（平成31年度：市立病院に勤務する医療職員を除く）

健康診断の種類	対象者	健康診断の内容	実施回数	受診者数
定期健康診断	全職員（総合健康診断及び採用時健康診断の対象者を除く。）	労働安全衛生規則どおり11項目	1年に1回	53人
総合健康診断	30歳以上40歳未満の全職員	定期健康診断に7項目を追加	2年に1回	194人
	40歳以上の全職員		1年に1回	
採用時健康診断	新規採用者	労働安全衛生規則どおり11項目を最低実施	採用時1回	4人
特別健康診断	VDT作業従事者	厚生労働省のガイドラインから必要とする3項目	1年に1回	該当なし
	給食調理員	手、指の皮膚の検査等4項目	1年に1回	12人
		給食法及び労働安全衛生規則に基づく検便	1月に1回以上（2回実施）	21人
	栄養士	労働安全衛生規則に基づく検便	1月に1回以上	1人
	保健師、歯科衛生士、保健福祉施設すばるに勤務する職員	HBs抗原抗体検査	1年に1回	未実施
	保育士	上肢、腰、肩の痛み等2項目	1年に1回	30人
結核健康診断	健康診断の結果、結核の発病のおそれがあると診断された職員及び経過観察職員	労働安全衛生規則どおり2項目	6月に1回	該当なし
臨時健康診断	全職員（発生の場合）	発生し、又は発生するおそれがある感染症等で、総括衛生管理者が必要と認めた項目	随時	該当なし

(2) 共済制度

職員の共済制度は、一般の健康保険・厚生年金制度に当たるもので、地方公務員等共済組合法によって定められています。本市は、北海道市町村職員共済組合に加入しており、この共済の制度を適用しています。

具体的には、大きく分けて3つの事業を行っています。共済組合員である職員とその家族の病気・ケガ・出産・死亡等に対して必要な給付を行う「短期給付事業」、職員の退職・障害・死亡に対して年金または一時金の給付を行う「長期給付事業」、健康の保持増進事業や住宅資金の貸付などの「福祉事業」です。

(3) 公務災害の状況

公務災害補償制度は、一般の労働災害補償制度に当たるもので、地方公務員災害補償法によって定められています。

職員が公務上の災害（負傷、疾病、障害及び死亡）または通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害の補償と、被災職員の社会復帰の促進及び職員・遺族の援護を図るために必要な事業を行うことを目的としています。

本市は、地方公務員災害補償基金北海道支部に加入しており、平成31年度に公務災害または通勤災害として認定された件数は3件（病院に勤務する職員を除く。）でした。

(4) 職員互助会の状況（市立病院に勤務する医療職員を除く）

職員の福利厚生制度として、地方公務員法第42条の規定に基づき、芦別市職員福利厚生会を設置しています。この会は、会員である職員の掛金により、職員の相互共済及び福利増進事業を目的とする事業を行っています。

会員数（令和2年3月現在）	254人
会員1人あたりの掛金	月額＝給料月額×3/1,000
主な事業内容	各種祝金、弔慰金、給付事業
	体育事業（ミニバレーボール大会）
	スポーツ・文化鑑賞助成事業等

また、共同互助会として「北海道市町村職員福祉協会」があり、「貸付事業」、「福利厚生事業」、「生命共済事業」、「医療給付事業」等の事業を行っています。平成31年度の公費補助等総額は546,511円、公費負担率は13.5%、会員数は232人（R2.3加入数）で、一人当たりの公費負担額は2,356円となっています。